

平成24年度財政状況
(決算カード)

岩手県	コード番号	032131	市町村類型	- 0
	ふりがな	にのへし	22年度交付税	Ⅰ 2種地
	市町村名	二戸市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	22年	29,702 人	km ²	1km ² 当 人	区 分	1 次	2 次	3 次	
	17年	31,477 人	420.31	70.7		5,295			
	増減率	5.6 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就 業 人 口	22年	2,830 人	3,910 人
住基人口	25.3.31	29,588 人	昭和47年4月1日旧福岡町旧金田一村合併。				国勢調査	19.3 %	26.7 %
	24.3.31	29,793 人	平成18年1月1日旧二戸市旧浄法寺町合併。			17年	3,358 人	4,461 人	8,350 人
増減率	0.7 %				国勢調査	20.8 %	27.6 %	51.6 %	

区 分	平成24年度 千円	平成23年度 千円	区 分	24年度末残高 千円	指 定 団 体 等 の 状 況
1 歳入総額 A	17,393,540	17,005,890	財 政 調 整 基 金	1,308,977	① 過疎
2 歳出総額 B	16,580,339	16,368,176	減 債 基 金	977,814	2 農工
3 歳入歳出差引額 C (A-B)	813,201	637,714	1 庁舎等建設		③ 山村振興
4 繰越すべき財源 D	162,260	75,758	2 国際化推進		4 低開発
5 実質収支 E (C-D)	650,941	561,956	3 地域基盤	8,801	5 人口急増
6 単年度収支 F	88,985	112,089	4 社会福祉	134,988	6 特定農山村
7 積立金 G	286,081	232,095	5 保健医療		事務の共同処理状況
8 繰上償還金 H			6 環境保全		① ごみ ⑧ 消防救急
9 積立金取崩し額 I	283,051	127,335	7 産業の振興	79,430	② し尿 9 職業訓練
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	92,015	216,849	8 教育・文化	114,842	3 火葬場 10 山林
			9 その他	1,629,836	4 道路 ⑪ 介護保険
			計	1,967,897	5 伝染病 ⑫ その他
			土地開発基金		6 知的障害者施設[]
			現金	110,000	7 結核予防
			土地		

一般職員等				特別職員等		
区 分	職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区 分	報 酬 改 定 実 施 年 月 日	一人当たり平均月額(円) (平成24年4月1日現在の状況)
一 般 職 員	311	99,686,132	320,534	市 町 村 長	平成18年1月1日	726,000
うち技能労務職員	26	8,404,362	323,245	副 市 長	平成18年1月1日	624,000
教 育 公 務 員	2	520,100	260,050	区 長		
消 防 職 員				教 育 長	平成18年1月1日	556,000
臨 時 職 員				議 会 議 長	平成18年1月1日	380,000
合 計	313	100,206,232	320,148	副 議 長	平成18年1月1日	318,000
		[平均額]	[平均額]	議 員	平成18年1月1日	301,000

国保会計の状況	収 支 額	千円	事 業 名	法適用の有無	収 支 額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]
	普通会計からの繰入額	269,283	水道	有	48,816	102,264	6
	加入世帯数	5,325	下水道	無	18,539	307,300	10
	被保険者数	9,609	介護サービス	無	621		
	一世帯当たりの 保険税徴収額	137,835	簡易水道	無	3,119	49,038	2
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額	76,384	特定地域生活排水処理	無	705	23,110	1
	被保険者一人 当たりの費用	292,343	宅地造成事業	無		15,685	
			国民健康保険	-	64,559	269,283	4
		国民健康保険(診療)	-	13,375	47,500	16	
		後期高齢者医療	-	388	376,885	1	

		032131	二 戸 市		類型	I-0			
歳入		へのし		構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	経常一般財源 千円	構 成 比 %	22 年 度 %	23 年 度 %	24 年 度 %	22 年 度 %	23 年 度 %	24 年 度 %
地 方 税	2,866,700	2,866,700	29.7	16.7	16.8	16.5	2.1	0.4	0.4
地 方 譲 与 税	194,146	194,146	2.0	1.3	1.2	1.1	3.6	2.7	6.7
利子割・ゴルフ場交付金	5,069	5,069	0.1	0.0	0.1	0.1	25.2	5.1	28.8
地方消費税交付金	273,106	273,106	2.8	1.6	1.6	1.6	0.2	1.5	0.9
特別地方消費税交付金									
配当割交付金	2,202	2,202	0.0	0.0	0.0	0.0	22.5	3.6	4.4
株式等譲渡所得割交付金	665	665	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	36.9	59.9
自動車・軽油交付金	40,990	40,990	0.4	0.2	0.2	0.2	0.5	1.5	27.2
地方特例交付金	5,335	5,335	0.1	0.3	0.3	0.0	51.9	3.8	88.7
地 方 交 付 税	6,996,185	6,228,671	64.6	41.0	41.2	40.2	5.3	0.1	0.0
内 訳 普 通	6,228,671	6,228,671	64.6	36.5	36.5	35.8	5.1	0.3	0.5
内 訳 特 別	767,514			4.5	4.7	4.4	7.1	3.5	3.3
交通安全対策交付金	3,910	3,910	0.0	0.0	0.0	0.0	10.1	2.3	3.6
分担金・負担金	67,077	50	0.0	0.5	0.4	0.4	2.3	24.8	11.6
使 用 料	187,050	6,385	0.1	1.2	1.1	1.1	3.7	1.6	3.9
手 数 料	18,358			0.1	0.1	0.1	3.6	1.8	3.3
国 庫 支 出 金	1,940,537			12.8	11.2	11.2	23.6	12.6	1.7
国有提供施設交付金							-	-	-
県 支 出 金	1,146,749			6.3	6.7	6.6	11.4	5.2	0.8
財 産 収 入	77,864			0.5	0.4	0.4	84.8	22.6	18.9
寄 附 金	8,070			0.0	0.0	0.0	11.8	16.0	44.1
繰 入 金	438,645			1.1	1.6	2.5	32.7	47.2	58.4
繰 越 金	637,714			3.0	3.5	3.7	12.8	15.6	7.8
諸 収 入	565,868	10,902	0.1	2.9	3.2	3.3	5.9	11.9	2.8
地 方 債	1,917,300			10.5	10.4	11.0	10.9	1.5	8.2
合 計	17,393,540	9,638,131	99.9	100.0	100.0	100.0	5.6	0.3	2.3
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	基準税額 × 100/75 千円	超過課税収入額 千円	22 年 度 %	23 年 度 %	24 年 度 %	22 年 度 %	23 年 度 %	24 年 度 %
市 町 村 民 税	個人分	854,073	928,275	30.0	28.8	29.8	7.5	3.6	4.0
市 町 村 民 税	法人分	205,175	185,456	5.5	6.1	7.2	10.5	12.7	16.9
固 定 資 産 税		1,526,025	1,546,821	55.4	55.0	53.2	1.0	0.5	2.8
内 訳	土 地	543,790	549,093	19.7	19.4	19.0	0.4	1.3	1.6
内 訳	家 屋	551,714	557,679	21.3	21.5	19.2	0.6	1.1	10.1
内 訳	償 却 資 産	416,839	426,367	13.9	13.6	14.5	4.2	1.8	7.3
内 訳	市 町 村 交 付 金	13,682	13,683	0.5	0.5	0.5	0.2	3.1	7.3
軽 自 動 車 税		75,682	75,089	2.6	2.6	2.6	2.4	0.0	0.0
市 町 村 た ば こ 税		197,667	196,071	6.2	7.2	6.9	4.4	16.4	4.1
鉱 産 税							-	-	-
特 別 土 地 保 有 税							-	-	-
法 定 外 普 通 税							-	-	-
目 的 税	入 湯 税	8,078		0.3	0.3	0.3	5.8	4.7	2.7
目 的 税	都 市 計 画 税						-	-	-
目 的 税	そ の 他						-	-	-
旧 法 に よ る 税							-	-	-
合 計	2,866,700	2,931,712	0	100.0	100.0	100.0	2.1	0.4	0.4
				徴収率					
区 分				現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計			
市 町 村 民 税				97.5	17.3	92.1			
純 固 定 資 産 税				96.1	15.8	87.9			
合 計				96.9	16.4	90.3			

		市町村名		二 戸 市		類 型		I-0		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	22年度 %	23年度 %	24年度 %	22年度 %	23年度 %	24年度 %
人 件 費	2,973,599	2,811,668	2,749,171	27.0	18.5	18.6	17.9	4.3	0.1	2.3
うち職員給	1,814,562	1,679,748			11.6	11.3	10.9	6.1	3.0	1.9
扶 助 費	2,199,266	724,240	724,240	7.1	12.3	13.2	13.3	24.0	6.8	1.6
公 債 費	2,780,994	2,476,042	2,476,042	24.3	16.5	16.5	16.8	0.7	0.9	3.3
内 訳										
元利償還金	2,780,994	2,476,042	2,476,042	24.3	16.5	16.5	16.8	0.7	0.9	3.3
一時借入金利									100.0	#DIV/0!
小 計	7,953,859	6,011,950	5,949,453	58.4	47.3	48.3	48.0	3.1	1.4	0.7
物 件 費	2,024,841	1,272,247	915,437	9.0	11.3	12.1	12.2	2.8	6.2	2.5
維 持 補 修 費	250,676	215,563	215,563	2.1	1.4	1.4	1.5	30.8	3.1	8.4
補 助 費 等	1,747,483	1,343,683	981,164	9.6	9.0	11.1	10.5	39.2	22.5	4.2
うち一部事務組合負担金	850,803	857,515	819,462	8.0	5.5	5.2	5.1	3.9	4.7	1.0
積 立 金	353,510	294,466			6.3	3.7	2.1	79.7	41.3	41.7
投資及び出資金・貸付金	167,610				1.1	1.1	1.0	13.6	0.9	6.8
繰 出 金	1,556,197	1,349,287	866,443	8.5	8.8	9.3	9.4	2.6	5.9	1.8
前年度繰上充用金										0.0
小 計	6,100,317	4,475,246	2,978,607	29.2	37.9	38.7	36.7	5.9	1.9	3.8
投 資 的 経 費	2,526,163	330,175	(減税・臨財含) ・經常経費充当の 一般財源		14.8	13.0	15.2	27.8	13.3	19.0
うち人件費	51,206	30,106	9,197,305 千円		0.4	0.4	0.3	12.5	12.0	28.9
普通建設事業	2,128,190	312,217	・歳入一般財源 11,899,817 千円		14.8	11.5	12.8	28.3	22.8	13.4
補助事業	1,251,216	37,448	・經常一般財源 総額(歳入) 9,638,131 千円		6.5	5.6	7.5	6.3	14.2	37.0
単独事業	876,974	274,769	(減税・臨財を加算) 10,188,131 千円		8.3	5.9	5.3	39.3	29.5	9.0
災害復旧事業	397,973	17,958			0.0	1.5	2.4	100.0	1,427.3	61.5
失業対策事業								0.0	0.0	0.0
合 計	16,580,339	10,817,371			100.0	100.0	99.9	6.2	0.6	1.3
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		22年度 %	23年度 %	24年度 %	22年度 %	23年度 %	24年度 %
議 会 費	206,119	205,896			1.1	1.4	1.2	0.6	28.8	12.3
総 務 費	2,100,362	1,805,466	75,019		17.2	15.1	12.7	6.1	13.1	14.8
民 生 費	4,151,600	2,263,718	8,702		24.2	25.8	25.0	15.6	5.9	1.5
衛 生 費	1,024,611	946,363	8,317		6.7	6.8	6.2	7.0	0.9	7.8
労 働 費	201,511	63,897			0.4	0.4	1.2	4.4	2.7	181.9
農 林 水 産 業 費	985,893	514,856	139,770		4.2	6.6	5.9	39.0	57.1	8.3
商 工 費	631,975	284,813	195,678		3.0	3.7	3.8	18.8	24.0	5.1
土 木 費	1,628,800	764,232	868,779		8.7	9.8	9.8	12.8	12.0	1.2
消 防 費	594,009	572,725	6,558		3.4	3.6	3.6	36.2	4.6	1.4
教 育 費	1,876,476	901,389	825,367		14.5	8.9	11.3	10.8	39.1	28.8
災 害 復 旧 費	397,973	17,958			0.1	1.5	2.4		1,427.3	61.5
公 債 費	2,781,010	2,745,303			16.5	16.4	16.4	0.7	0.9	3.3
諸 支 出 金								0.0	0.0	0.0
前年度繰上充用金								0.0	0.0	0.0
合 計	16,580,339	11,086,616	2,128,190		100.0	100.0	99.5	6.2	0.6	1.3

		市 町 村 名			二 戸 市			類 型			- 0			
区 分	年 度	22年度	23年度	24年度	区 分	年 度	22年度	23年度	24年度	区 分	年 度	22年度	23年度	24年度
実質収支比率		4.3	5.5	6.4	交付税種地区分		I-2	I-2	I-2					
一般財源比率		61.0	61.3	59.7	財政調整基金現在高		千円 1,201,187	千円 1,305,947	千円 1,308,978					
普通建設事業費のうち一般財源等比率		28.0	19.3	14.7	減債基金現在高		975,120	975,606	977,814					
地方債比率		36.4	35.7	47.5	債務負担行為支出予定額		178,318	97,240	97,240					
公債費比率		17.6	17.3	17.8	基準財政需要額		8,276,401	8,207,843	8,230,565					
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率		17.6	17.4	17.8	災害復旧等に係る基準財政需要額		1,042,161	1,071,616	1,123,792					
公債費負担比率		22.2	22.3	23.1	基準財政収入額		2,642,303	2,667,690	2,658,695					
起債制限比率		12.3	11.6	11.4	標準財政規模		10,365,908	10,210,161	10,247,049					
債務負担比率		0.3	0.3	0.3	財政力指数(3ヶ年平均)		0.34	0.33	0.32					
債務負担行為比率		1.7	0.9	0.8	積立金現在高		4,010,223	4,339,823	4,254,687					
積立金現在高比率		38.7	42.5	41.5	債務負担行為額		33,195	26,886	26,567					
自主財源比率		25.9	27.2	28.0	実質公債費比率		15.9	14.7	14.2					
経常一般財源比率		93.1	94.4	94.1	地方債現在高		22,181,791	21,562,012	20,971,108					
経常収支比率	(95.1) (88.8)	(94.5) (88.9)	(95.4) (90.3)		内 訳	政府資金	11,658,539	10,562,538	9,701,168					
						県貸付金	635,774	642,303	606,849					
地方債現在高比率		213.0	206.8	201.9	その他	9,887,478	10,357,171	10,663,091						
公債費の標準財政規模に対する割合		26.2	26.4	27.1	国保会計財政調整基金現在高		246,045	246,045	223,045					

- 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$
- 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$ ○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた率である。
 2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入
 3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ場利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金